

正味財産増減計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	96,671,050	100,865,137	△ 4,194,087
受取配分金	83,897,970	87,658,245	△ 3,760,275
受取材料費等	3,846,342	4,597,924	△ 751,582
受取事務費	8,926,738	8,608,968	317,770
物品販売事業収益	12,245	9,135	3,110
物品販売事業収益	12,245	9,135	3,110
労働者派遣事業等収益	1,069,484	1,203,769	△ 134,285
労働者派遣事業収益	1,069,484	1,203,769	△ 134,285
受取会費	810,000	851,000	△ 41,000
正会員受取会費	810,000	851,000	△ 41,000
受取補助金等	16,194,000	16,782,915	△ 588,915
受取連合交付金	7,680,000	7,396,000	284,000
受取市補助金	8,514,000	8,514,000	0
受取連合助成金	0	18,800	△ 18,800
SP技能講習共同費収益	0	854,115	△ 854,115
特定資産運用益	960	926	34
特定資産受取利息	960	926	34
雑 収 益	33,780	13,375	20,405
受 取 利 息	4,683	4,049	634
雑 収 益	29,097	9,326	19,771
経常収益計	114,791,519	119,726,257	△ 4,934,738
(2) 経常費用			0
事業費	112,131,652	112,088,091	43,561
支払配分金	83,897,970	87,658,245	△ 3,760,275
支払材料費等	3,656,848	3,273,674	383,174
役員報酬	346,500	277,200	69,300
給料手当	9,576,467	9,273,398	303,069
臨時雇賃金	1,290,822	1,358,124	△ 67,302
法定福利費	1,908,510	1,878,771	29,739
退職給付費用	2,567,110	982,800	1,584,310
福利厚生費	51,382	49,035	2,347
会議費	82,684	90,904	△ 8,220
役員等旅費交通費	150,990	88,230	62,760
旅費交通費	163,802	193,192	△ 29,390

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	659,661	538,625	121,036
減価償却費	443,586	170,364	273,222
什器備品費	77,906	31,800	46,106
消耗品費	623,960	428,560	195,400
修繕費	1,039,967	593,819	446,148
印刷製本費	484,857	474,915	9,942
光熱水料費	370,779	376,126	△ 5,347
賃借料	1,949,785	1,774,293	175,492
保険料	1,210,732	1,015,802	194,930
諸謝金	74,514	336,983	△ 262,469
租税公課	244,118	267,836	△ 23,718
参加負担金	8,000	12,000	△ 4,000
講習参加負担金	91,000	27,000	64,000
組織活動助成費	160,000	160,000	0
委託費	675,365	628,008	47,357
教材費	137,086	12,676	124,410
支払手数料	78,148	66,786	11,362
雑費	109,103	48,925	60,178
管理費	2,691,538	2,297,819	393,719
役員報酬	103,500	82,800	20,700
給料手当	947,683	917,148	30,535
臨時雇賃金	105,678	104,652	1,026
法定福利費	187,867	181,743	6,124
退職給付費用	253,890	97,200	156,690
福利厚生費	4,700	4,585	115
会議費	5,929	18,984	△ 13,055
役員等旅費交通費	53,010	36,270	16,740
旅費交通費	17,202	42,893	△ 25,691
通信運搬費	71,159	43,978	27,181
減価償却費	43,868	16,847	27,021
消耗品費	90,992	36,748	54,244
修繕費	74,254	55,843	18,411
印刷製本費	29,547	29,400	147
光熱水料費	36,203	29,115	7,088
賃借料	341,049	328,037	13,012
保険料	50,562	8,775	41,787
租税公課	50,682	47,576	3,106
支払負担金	200,000	200,000	0
支払手数料	14,098	11,354	2,744

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	9,665	3,871	5,794
経常費用計	114,823,190	114,385,910	437,280
当期経常増減額	△ 31,671	5,340,347	△ 5,372,018
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	3	0	3
車両運搬具除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	△ 31,674	5,340,347	△ 5,372,021
一般正味財産期首残高	21,952,223	16,611,876	5,340,347
一般正味財産期末残高	21,920,549	21,952,223	△ 31,674
Ⅲ 正味財産期末残高	21,920,549	21,952,223	△ 31,674

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税の取扱について

消費税は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 残 高	当期増加額	当期減少額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	648,000	741,000	0	1,389,000
減価償却引当資産	3,023,000	38,000	0	3,061,000
財産取得資金積立資産	0	6,120,000	3,300,000	2,820,000
合 計	3,671,000	6,899,000	3,300,000	7,270,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,389,000	(0)	(1,389,000)	(0)
減価償却引当資産	3,061,000	(0)	(3,061,000)	(0)
財産取得資金積立資産	2,820,000	(0)	(2,820,000)	(0)
合 計	7,270,000	(0)	(7,270,000)	(0)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	9,609,084	6,579,952	3,029,132
什器備品	1,244,808	1,197,010	47,798
合 計	10,853,892	7,776,962	3,076,930

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	7,680,000	7,680,000	0	-
運営補助金	市	0	8,514,000	8,514,000	0	-
合 計		0	16,194,000	16,194,000	0	

付 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2、特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

2. 引当金の明細

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
退職給付引当金	648,000	1,741,000	0	2,389,000
合 計	648,000	1,741,000	0	2,389,000